

氏名	小泉元宏
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博音第201号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位論文等題目	〈論文〉「社会と関わる（Socially Engaged Art）」の展開：1990年代－2000年代の動向と、日本での活動を参照して

論文等審査委員

（総合主査）	東京芸術大学	准教授（音楽学部）	毛利嘉孝
（副査）	〃	教授（〃）	熊倉純子
（〃）	〃	准教授（〃）	市村作知雄
（〃）	〃	教授（〃）	檜山哲彦
（〃）	高崎経済大学	准教授	友岡邦之

（論文内容の要旨）

本論は、90年前後から隆盛する、人と人のあいだの関係性構築に関心を抱く「社会と関わる芸術」について、その特徴や展開を、社会的背景とともに論じた。

論文は、まず第1部、第1章で、近年、「社会と関わる芸術」が、国内外で社会的な関心を呼んでいることを確認した。第2章では、19世紀後半からの芸術社会学の展開を顧みたと、**「社会と関わる芸術」**の特徴として**「成果物を前提とせず」、「複数の人々の協働」**に関心を寄せる活動であることを指摘した。第3章では、「社会と関わる芸術」を定義し直し、先行研究をレビューした。それらを踏まえた上で、①背景にあるグローバルな社会背景に活動を位置づける、②日本の地域性、時代性を重視する、③活動の社会における意義と課題を模索するという論点を示した。

第2部では、第4章で、現在の「社会と関わる芸術」を、3つの類型（①土地的・空間的な場で結び付くコミュニティの形成やコミュニケーション行為の構築に関心を置くもの、②共通するテーマで結び付くコミュニティやコミュニケーション行為の構築に関心を置くもの、③①か②、どちらかのコミュニティやコミュニケーション行為に関心を置く一方で、人と人のあいだの「違い」や「不和」、「対立する関係性」へのまなざしを持つもの）へと区分したうえで、90年代以降の展開を実例（R・ティラヴァーニャらの「ランド・プロジェクト」等）と共に概観した。

第5章では、「社会と関わる芸術」の社会背景を見た。特に80年代以降の各国の「小さな政府」戦略や、90年前後からのグローバリゼーションに伴う人の移動の増大、インターネット等のメディアの進化等が、その社会背景に見られること、すなわち「社会と関わる芸術」の隆盛を、社会構造の変化やテクノロジーの変容との関係性から論じた。

これらを受け、第3部では、日本の動向へと焦点化した。まず第6章では、90年代半ば以降の日本の「社会と関わる芸術」の展開・受容を指摘し、さらに顕著に進む少子高齢化・人口減少社会等を背景として、「社会と関わる芸術」が地域活性化等を目的とする「アートプロジェクト」等の文化事業、活動と結びつきを強めたことを指摘した。

さらに第7章では、日本での「社会と関わる芸術」を、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナー

レ」の諸活動を例に見ていった。「大地の芸術祭」は、「地域活性化」という目的のために、「人々の協働」を中心的な視座に据えている点で、活動全体が一つの「社会と関わる芸術」を目指す事業ともみなしうる国際美術展であることを論じ、さらに、その社会背景等を見た上で、筆者によるフィールドワーク、インタビュー調査等を基に、活動の様態を記述した（K・タヒミックによる「戦後のラブレター」等）。また「大地の芸術祭」の意義として、地域の既存の文化資源と、新たな芸術という文化資源を、「人と人」の接触という「活動」の要素で結び付けている点を挙げる一方、課題として「(行政による枠組みの) 地域社会」という大きな単位のコミュニティを前提とすることで、それが人々を1つのまなざしの下に結びつける「暴力」に成りかねないことを指摘した。

さらに、第4部では、第8章で、美術館と西洋クラシック音楽祭という二つの芸術動向の社会との関わりを取りあげて「社会と関わる芸術」との比較等を論じた。まず現在の日本の美術館が、制度的に公共的な場として十分に開かれていないとの指摘に対して、「社会と関わる芸術」が示す、人々の関係性への視点からの実践が、今後、美術館にとっても重要な意義を持ちうることを述べた。さらに、音楽祭「サイトウ・キネン・フェスティバル松本（SKF）」を例に、SKFが住民との関係性構築への意識を持ち、それが事業継続のためにも大きな役割を果たしている一方で、SKFが行政と強く結びつき、また西洋クラシック音楽という限定された芸術領域を中心とするため、住民に対して排他的な文化事業となりうる危険性も指摘した。

第9章では、「社会と関わる芸術」の課題をとりあげた。まず今日、文化・芸術と社会的諸領域との関係性が深まっているなかで、行政、企業、NPO等の社会的諸主体が、文化を特定の目的に合わせて便宜的・恣意的に利用する傾向があり、社会との関係性を重視する芸術にとって重要な課題であることを確認した。このような状況は、ときに目的のために活動が選別され、芸術の多様な実践や、目的に合わない活動等が排除されることへと結びつくことを述べた。それゆえ「社会と関わる芸術」においては、単に人々のあいだの「協働」関係を重視するだけでなく、人と人、あるいは自己と他者とのあいだの違いを注意深く見る視点を持ち、活動を行っていくことが重要であること、そのことが、多様な価値観が共存しうる社会実現のためにも重要な視座となりうることを論じた。第5部では議論のまとめと、今後の展望を述べ総括した。

#### (総合審査結果の要旨)

本論文は、1990年以降に視覚芸術、音楽、パフォーマンスにおいて見られるようになった「社会と関わる芸術Socially Engaged Art」と呼ばれる芸術の様式に焦点をあて、その発展が国際芸術祭や展覧会、コンサートの様式にどのような影響を与えているのかを調査、研究、分析したものである。博士論文としての学術的成果は以下の三点にまとめることができる。

- (1) 日本ではほとんどまだ紹介されていない「社会と関わる芸術」や「関係性の美学Relational Aesthetics」といったコミュニティにおける協働作業やコミュニケーションを基盤とした芸術様式の理論を検討しつつ、その将来の可能性を論じたこと。本論文は、文化社会学、文化研究、文化政策学におけるこの領域の今後の研究の出発点となる基本的な視座を示した論文として高く評価できる。
- (2) 現在進行中の日本国内の芸術祭や音楽祭において詳細なフィールドワークを行い、それを国際的な「社会と関わる芸術」の動向と比較検討しながら、その先進性と可能性、そして問題点を丁寧に論じたこと。特に国内外でも高い評価を得ている新潟の「大地の芸術祭・越後妻有アート・トリエンナーレ」に焦点を絞り、美学的側面と社会的側面の両方から行った理論的検討は、緻密な実証と綿密な理論構築に支えられたすぐれた研究として評価できる。

(3) 上記の理論的枠組みと実証研究の上で、「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」をはじめとする国内の芸術祭、音楽祭の現状の評価の見取図を描き出したこと。近年増加している「町起こし」や「地域振興」と芸術、音楽の関係に対する一定の評価の方法を、本研究は示すことに成功している。

博士論文審査会においては、それぞれが上記の件について高い評価が与えられる一方で、芸術作品に内在する形式における美学と芸術祭や音楽祭の協働的な活動形式の評価が混乱しているのではないか、あるいは、紹介する事例が多岐に渡り、詳細を分析しきれてはいないのではないか、といった問題点が指摘されたが、それぞれに対して口頭で一定の満足のいく回答が得られたこと、さらに、申請者自身が既に発表した学術論文（含む三編の査読付論文『文化経済学』『芸術と福祉』『音楽教育学』所収）等で十分に議論していることから、審査員全員一致で総合審査において合格と判定した。